

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 稔

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325 (財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	4,401,244	3,984,086	19,172,067
経常利益又は経常損失()	(千円)	194,765	189,229	48,119
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	172,097	181,211	190,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	284,582	216,168	173,385
純資産額	(千円)	11,893,679	12,057,779	12,351,559
総資産額	(千円)	33,668,792	32,928,608	33,347,383
1株当たり当期純利益又は四半期純 損失()	(円)	2.18	2.30	2.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	35.3	36.5	37.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社9社、持分法適用関連会社1社の合計11社で構成されており、セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、レジャー関連事業であります。

「池袋ホテルテアトル」を本年6月1日をもって閉館し、ビジネスホテル事業から撤退いたしました。

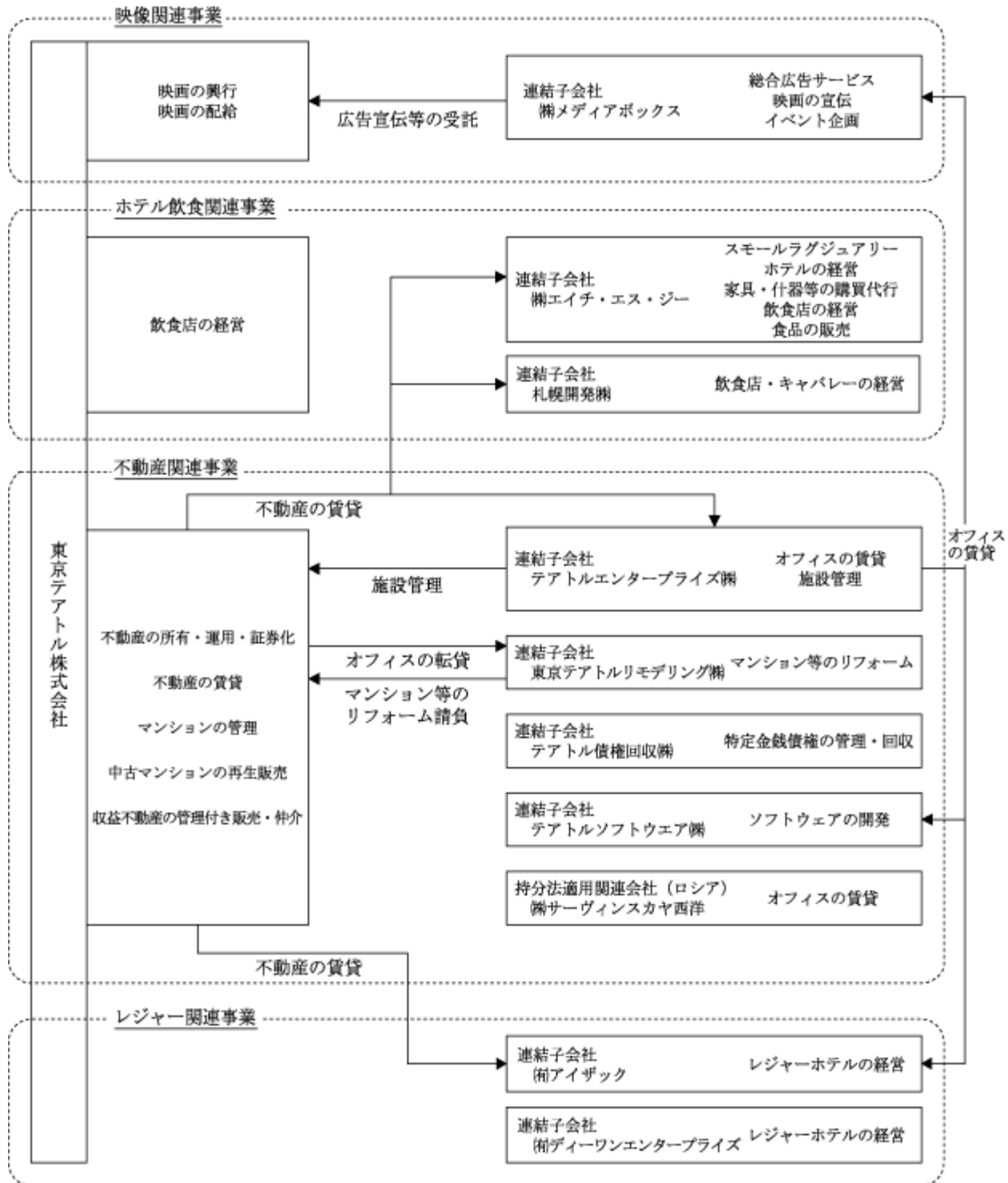
また前年度、小売事業から撤退したことに伴い、セグメント名称を小売レジャー関連事業からレジャー関連事業に変更いたしました。

当第1四半期連結累計期間（以下「当四半期」といいます。）末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当社 (株)メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの経営 ・ホテル・レストランの家具・什器等の 購買代行 ・食品の販売 (飲食事業) ・飲食店・キャバレーの経営	当社 (株)エイチ・エス・ジー 札幌開発(株)
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) ・不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) ・不動産の賃貸 ・マンションの管理 ・施設管理 (リニューアルマンション事業) ・中古マンションの再生販売 (アセットソリューション事業) ・収益不動産の管理付き販売・仲介 (サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	当社 テアトルエンタープライズ(株) 東京テアトルリモデリング(株) テアトル債権回収(株) テアトルソフトウエア(株) (株)サーヴィンスカヤ西洋
レジャー関連事業	(レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	(有)アイザック (有)ディーワンエンタープライズ

(注) (株)サーヴィンスカヤ西洋は持分法適用関連会社であります。

事業の系統図は次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更および新たに生じた事由はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当四半期において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により企業を取り巻く経済環境や雇用状況、それに伴う個人消費等が依然厳しい状況で推移し、さらに原発事故や電力制限等の影響が継続することが予想され、その見通しにつきましても未だ不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと当社グループは、通期連結業績において営業利益、経常利益、当期純利益を安定的継続的に拡大できる事業構造の実現を進めてまいりました。その結果、前年度から続く厳しい事業環境の中で基幹3事業の収入が伸び悩んだこと等により当四半期の売上高は3,984百万円（前年同四半期比9.5%減）となりましたが、経費削減等の取り組みが進捗したことにより営業損失は95百万円（前年同四半期比55百万円の改善）、経常損失は189百万円（前年同四半期比5百万円の改善）となりました。しかしながら、入居ビルの建替えに伴う事業所の閉鎖により事業所閉鎖損失12百万円等の特別損失の計上があったことから四半期純損失は181百万円（前年同四半期比9百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

< 映像関連事業 >

映画興行事業は、『ダンシング・チャップリン』『ブラック・スワン』等のヒット作品がありました。東日本大震災により「シネリーブル千葉ニュータウン」が長期休業を余儀なくされ平成23年6月17日付で当社による運営を終了したことや、入居ビルの建替えに伴い「テアトルダイヤ」を同年5月29日付で閉館したことにより、前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

映画配給事業は、当四半期に売上計上された配給作品が少なかったため、前年同四半期の売上高を下回りました。

広告事業は、大型イベント業務と大口シネアド業務の受注等により前年同四半期の売上高を大幅に上回りました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は828百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比77百万円の改善）となりました。

< ホテル飲食関連事業 >

ホテル事業は、スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」が東日本大震災の影響で外国人宿泊客が大幅に減少したことや、入居ビルの建替えに伴いビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」が平成

23年6月1日付で閉館したことにより、前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

飲食事業は、当社直営飲食店が前年同四半期並みに推移しましたが、焼鳥専門店チェーン「串鳥」が「野幌駅前店」を平成23年5月18日の店舗移転に伴い増床したことや、新メニューの投入を積極的に行なったこと等により、前年同四半期の売上高を上回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は1,555百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失は52百万円（前年同四半期比3百万円の悪化）となりました。

<不動産関連事業>

アセットマネジメント事業（不動産等の所有・運用・証券化）は、所有物件の一部売却に伴い賃料収入等が減少しましたので、前年同四半期の売上高を下回りました。

プロパティマネジメント事業（不動産の賃貸・管理受託）は、賃貸商業施設の賃料収入やマンション管理受託収入の減少等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

リニューアルマンション事業（中古マンションの再生販売）は、物件の仕入・販売が堅調に進捗しましたので、前年同四半期の売上高を上回りました。

アセットソリューション事業（収益不動産の管理付き販売・仲介）は、物件の販売が堅調に進捗しましたので、前年同四半期の売上高を上回りました。

サービサー事業（特定金銭債権の管理・回収）は、大口債権の回収が遅れたこと等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

以上の結果、不動産関連事業の業績は、売上高は1,528百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は119百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

<レジャー関連事業>

レジャーホテル事業は、レジャーホテル「ホテルバル」を平成22年9月に売却したことにより、前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

レジャー関連事業は、以上の理由に加え前年度に小売事業から撤退したことにより、売上高は71百万円（前年同四半期比45.7%減）となりましたが、営業利益は0百万円（前年同四半期比13百万円の改善）となりました。

< セグメントごとの売上高 >

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比増減(%)
映像関連事業	828	20.8	10.9
ホテル飲食関連事業	1,555	39.0	9.7
不動産関連事業	1,528	38.4	5.5
レジャー関連事業	71	1.8	45.7
計	3,984	100.0	9.5

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、販売用不動産が増加したものの現金及び預金等が減少したことにより、前年度末と比較し289百万円減少し、6,357百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産において減価償却が進んだことに加え、投資その他の資産において差入保証金の返還があったこと等により、前年度末と比較し128百万円減少し26,570百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し418百万円減少し、32,928百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債が増加したものの、未払金及び未払法人税等が減少したこと等により、前年度末と比較し124百万円減少し、20,870百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、四半期純損失の計上及び配当金の支払により前年度末と比較し293百万円減少し、12,057百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当四半期において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

< 会社の支配に関する基本方針 >

基本方針の内容の概要

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本思想として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業および不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地である銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、更なる価値を生み出しています。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならぬと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

a 企業価値向上への取り組み

当社は、企業価値の向上を目指し、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」を平成22年5月11日開催の取締役会において決議し、その達成に向けて取り組んでおります。

この中期三ヵ年経営計画は、事業基盤の再構築、企業風土改革、世代交代を基本方針とするもので、その概要につきましては、当社ホームページに記載の『新中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」について』をご覧ください。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2010chuuukei.pdf>)

b コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の取締役会において決定し、同年6月29日開催の当社第90回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成21年6月25日開催の第93回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成21年5月12日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

(http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09_05_12boueisaku.pdf)

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記 記載のとおり、厳しい経済環境の中、事業基盤の再構築を目指す中期三ヵ年経営計画の策定とその達成への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記 記載のとおり、本対応方針も、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。いずれの取組みも基本方針に沿うものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	80,130,000	-	4,552,640	-	3,573,173

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,784,000	78,784	
単元未満株式	普通株式 156,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,784	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座1-16-1	1,190,000		1,190,000	1.48
計		1,190,000		1,190,000	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,452	2,136,558
受取手形及び売掛金	632,224	567,564
商品	47,404	45,726
販売用不動産	938,964	1,043,566
貯蔵品	28,453	29,880
短期貸付金	240	260
繰延税金資産	68,591	55,999
その他	2,488,088	2,576,601
貸倒引当金	95,955	98,538
流動資産合計	6,647,463	6,357,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,833,167	6,784,749
機械装置及び運搬具（純額）	181,808	175,126
工具、器具及び備品（純額）	226,537	216,057
土地	13,894,883	13,894,883
リース資産（純額）	56,902	53,538
建設仮勘定	36,610	20,500
有形固定資産合計	21,229,910	21,144,854
無形固定資産		
借地権	325,984	325,984
ソフトウェア	53,617	47,537
のれん	5,384	4,038
その他	18,910	18,874
無形固定資産合計	403,896	396,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,618	1,154,787
関係会社株式	141,308	142,826
長期貸付金	1,020	850
差入保証金	2,545,113	2,378,462
繰延税金資産	1,091,042	1,178,204
その他	128,540	226,215
貸倒引当金	53,530	51,644
投資その他の資産合計	5,066,113	5,029,701
固定資産合計	26,699,920	26,570,990
資産合計	33,347,383	32,928,608

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724,983	664,963
短期借入金	550,000	762,000
1年内返済予定の長期借入金	4,718,663	4,415,089
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	16,677	17,141
未払金	487,234	287,658
未払法人税等	125,636	33,885
繰延税金負債	4,437	4,610
賞与引当金	96,000	87,811
災害損失引当金	36,985	33,584
その他	667,056	783,112
流動負債合計	7,627,675	7,289,855
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	8,330,846	8,581,382
リース債務	41,908	38,195
長期未払金	29,103	24,700
長期預り保証金	1,728,908	1,692,500
繰延税金負債	242,787	239,233
再評価に係る繰延税金負債	2,153,751	2,153,751
退職給付引当金	472,177	485,972
役員退職慰労引当金	138,891	135,141
資産除去債務	49,774	50,096
固定負債合計	13,368,149	13,580,974
負債合計	20,995,824	20,870,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,771,164	1,513,394
自己株式	236,802	236,802
株主資本合計	9,824,649	9,566,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,401	210,409
土地再評価差額金	2,982,365	2,982,365
為替換算調整勘定	320,083	304,784
その他の包括利益累計額合計	2,502,880	2,467,171
少数株主持分	24,029	23,728
純資産合計	12,351,559	12,057,779
負債純資産合計	33,347,383	32,928,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,401,244	3,984,086
売上原価	3,282,732	2,934,347
売上総利益	1,118,511	1,049,739
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,957	16,898
役員報酬	67,186	67,418
人件費	653,624	606,897
賞与引当金繰入額	67,944	55,236
退職給付費用	17,582	16,203
賃借料	74,723	69,150
水道光熱費	35,272	39,171
その他	330,915	273,958
販売費及び一般管理費合計	1,269,206	1,144,933
営業損失()	150,694	95,194
営業外収益		
受取利息	786	31
受取配当金	24,838	13,767
匿名組合投資利益	61,510	-
協賛金収入	6,071	7,465
持分法による投資利益	-	1,379
その他	4,535	3,352
営業外収益合計	97,742	25,995
営業外費用		
支払利息	99,098	102,597
持分法による投資損失	1,949	-
出資金運用損	23,106	1,688
その他	17,659	15,745
営業外費用合計	141,814	120,030
経常損失()	194,765	189,229
特別利益		
投資有価証券売却益	21,939	-
受取解約違約金	1,945	450
特別利益合計	23,884	450

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
特別退職金	-	11,043
固定資産除却損	636	15,721
減損損失	10,259	-
解約違約金	727	-
事業所閉鎖損失	-	12,539
災害による損失	-	886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,440	-
特別損失合計	32,063	40,190
税金等調整前四半期純損失()	202,944	228,970
法人税、住民税及び事業税	36,926	23,939
法人税等調整額	68,534	72,449
法人税等合計	31,607	48,510
少数株主損益調整前四半期純損失()	171,337	180,460
少数株主利益	760	751
四半期純損失()	172,097	181,211

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	171,337	180,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,954	51,007
持分法適用会社に対する持分相当額	7,709	15,299
その他の包括利益合計	113,245	35,708
四半期包括利益	284,582	216,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,342	216,920
少数株主に係る四半期包括利益	760	751

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	147,353千円	130,607千円
のれんの償却額	1,346千円	1,346千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	小売レ ジャー関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	930,217	1,722,962	1,616,320	131,743	4,401,244		4,401,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	1,059	229,710		231,101	231,101	
計	930,549	1,724,022	1,846,031	131,743	4,632,346	231,101	4,401,244
セグメント利益又はセグメント 損失()	76,331	48,776	155,243	13,331	16,804	167,498	150,694

(注)1 セグメント利益の調整額 167,498千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用167,322千円及びその他の調整額176千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「映像関連事業」及び「不動産関連事業」の一部資産グループにおいて、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10,259千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	レジャー 関連事業 (注)1	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	828,926	1,555,622	1,528,007	71,530	3,984,086	-	3,984,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,902	1,599	211,223	-	215,735	215,725	-
計	831,828	1,557,221	1,739,230	71,530	4,199,822	215,725	3,984,086
セグメント利益又はセグメン ト損失()	1,563	52,304	119,825	409	69,494	164,688	95,194

(注)1 前連結会計年度において小売事業から撤退したことに伴い、セグメント名称を「小売レジャー関連事業」から「レジャー関連事業」に変更しております。

2 セグメント利益の調整額 164,688千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用164,046千円及びその他の調整額641千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	2.18	2.30
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	172,097	181,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	172,097	181,211
普通株式の期中平均株式数(株)	78,940,428	78,939,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎 印

業務執行社員 公認会計士 坂 野 英 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。それらの手続は、当監査法人の判断により、年度の財務諸表の監査において得た重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮して選択及び適用されており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。